建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の発売が可由まま

工作物の新設許可申請書																
都市計画法第43条第1項の規定により、 (建築物 常1種特定工作物)の (新築 改築 用途の変更 新設) の許可を申請します。 年月日 殿															※手数料欄	
氏名 																
1	更を第一	とし、一種物	よう。 寺定	とする	る建築 勿を新	廃物 <i>0</i> 折設 l	の存す	他、用途 ける土地 うとする	又は							
2	建夠	-	又は新		-			金の変更 第一種特								
3				金の変 建築物			に うと	とする場	合							
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の 建築物又は新設しようとする第一種特定工 作物が法第34条第1号から第10号まで又は 令第36条第1項第3号ロからホまでのいず れの建築物又は第一種特定工作物に該当す るかの記載及びその理由															
5	そ	の	他	必	要	な	事	項	1							
*	受		作	†		番		号			年	月		日	第	号
*	許	可	に	付	L	た	条	件								

備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の 氏名を記載すること。

뭉

2 許可申請者の氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

年

月 日第

뭉

3 ※印のある欄は記載しないこと。

番

※ 許

口

4 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第 一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場 合には、その手続きの状況を記載すること。